



## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 松田産業株式会社 上場取引所 東証 第一部  
 コード番号 7456 URL <http://www.matsuda-sangyo.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 芳明  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役IR部長 (氏名)田代 芳孝 TEL (03)5381-0001  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	194,795	16.3	9,088	22.3	8,863	7.7	5,286	8.3
平成19年3月期	167,436	31.6	7,433	69.7	8,232	75.5	4,882	79.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成20年3月期	202	10	—	—	18.2	15.0	4.7
平成19年3月期	205	31	—	—	19.8	15.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 70百万円 平成19年3月期 350百万円

(注) 平成19年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
平成20年3月期	62,945		31,462		50.0	1,202	99
平成19年3月期	55,290		26,769		48.4	1,125	69

(参考) 自己資本 平成20年3月期 31,462百万円 平成19年3月期 26,769百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	△ 262	△ 2,463	2,834	2,724
平成19年3月期	△ 142	△ 703	784	2,527

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)				
	中間期末	期末	年間							
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
平成19年3月期	10	00	12	00	22	00	523	10.7	2.1	
平成20年3月期	12	00	12	00	24	00	627	11.9	2.1	
平成21年3月期(予想)	12	00	12	00	24	00	—	14.1	—	

(注) 平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を予定しています。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	103,000	11.4	3,800	△18.2	3,900	△18.1	2,300	△21.9	79	94
通期	210,000	7.8	8,000	△12.0	8,200	△7.5	4,900	△7.3	170	32

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,280,529株 19年3月期 23,891,390株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 127,549株 19年3月期 110,711株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

##### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	190,492	14.6	8,199	13.4	8,070	4.6	4,720	6.7
平成19年3月期	166,184	32.5	7,229	75.0	7,712	78.2	4,422	82.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	180	43	—	—
平成19年3月期	185	93	—	—

(注) 平成19年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を実施しています。

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	57,754	29,466	51.0	1,126 45
平成19年3月期	52,847	25,431	48.1	1,069 18

(参考) 自己資本 平成20年3月期 29,466百万円 平成19年3月期 25,431百万円

##### 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	100,500	10.6	3,400	△22.6	3,400	△24.9	2,000	△26.8	69	50
通期	203,000	6.6	6,900	△15.9	6,900	△14.5	4,050	△14.2	140	74

(注) 平成20年9月1日付で、1株に対し1.1の割合で株式分割を予定しています。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式の分割について)

本日公表の「株式の分割に関するお知らせ」のとおり、当社は平成20年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割することを予定しております。これに伴い、平成21年3月期の業績予想(連結及び単体)の配当性向、1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数を前提に算出しております。

- ①株式分割前の当社発行済株式総数 26,280,529株  
 ②今回の分割により増加する株式数 2,628,052株  
 ③株式分割後の当社発行済株式総数 28,908,581株

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

連結経営成績 単位：百万円 ( ) 内：前期比較

売上高	194,795	( +27,359	+16.3% )
営業利益	9,088	( +1,655	+22.3% )
経常利益	8,863	( +630	+7.7% )
当期純利益	5,286	( +403	+8.3% )

当期におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな景気回復が続きましたが、後半は米国のサブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱や資源価格高騰の影響により、景気が減速する状況となりました。

こうした状況の中、当社グループの貴金属関連事業では、タイ現地法人において貴金属製錬工程を新たに稼働させるなど、半導体・電子部品メーカーの製造拠点強化の動きに対応した営業体制の拡充を図りました。また、国内では貴金属化成品の開発や精密洗浄サービスの機能強化など、表面処理技術の分野を中心に、半導体・電子部品業界のニーズに対応した取り組みを行ってまいりました。

食品関連事業では、世界的な穀物需要の増加や原油価格の高騰を背景に、食品原料調達の困難さが増す中で、安心・安全な食材輸入を基本に、仕入先との関係強化、新産地開拓、新規の食材開発などに取り組んでまいりました。また、これらの取り組みの一環として、当社品質保証室において、品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を取得しました。

当期の売上高は194,795百万円(前期比16.3%増)、営業利益は9,088百万円(前期比22.3%増)、経常利益は8,863百万円(前期比7.7%増)、当期純利益は5,286百万円(前期比8.3%増)となりました。

セグメント別の営業概況は以下の通りであります。

セグメント別(連結)の状況

単位：百万円 ( ) 内：前期比較

セグメント	売上高	営業利益
貴金属関連事業	150,057 ( +27,230 +22.2% )	8,126 ( +1,133 +16.2% )
食品関連事業	44,810 ( +129 +0.3% )	962 ( +522 +118.6% )
セグメント間の消去	△73	—
合計	194,795 ( +27,359 +16.3% )	9,088 ( +1,655 +22.3% )

#### (貴金属関連事業)

貴金属部門では、貴金属リサイクル事業の主要対象業界である、半導体・電子部品業界の生産活動は、第4四半期には減速感が見られたものの、年間を通しては前期に比べ高水準で推移したことから、当社の貴金属リサイクル原料の回収量と貴金属化成品、金ボンディングワイヤなどの販売量は前期に比べ増加しました。一方、写真感材業界からの銀の回収については、デジタル化の進展に伴い減少しました。

当社の主要取扱製品である金、銀、プラチナ、パラジウムの相場については、一時的な変動はあったものの、概ね上昇基調が継続し、年間平均ではこれらの製品において前期の平均価格を上回りました。

環境部門では、社会的な環境問題への取り組みによる全体的な排出量の減少傾向の中で、当社が保有する全国の収集・運搬ネットワークなどを活用し、当部門の取扱数量は前年に比べ増加しました。また、PCB処理装置の開発・製造を行う子会社のゼロ・ジャパン(株)においては、日本環境安全事業(株)(JESCO)北九州第2期工事へ処理装置の一部を納入しました。

これらの結果、貴金属関連事業の当期の売上高は150,057百万円(前期比22.2%増)、営業利益は8,126百万円(前期比16.2%増)となりました。

### (食品関連事業)

食品関連事業においては、食品加工業界が原料価格の高騰を受けて値上げを表明する動きとなる一方、輸入食品の安全性や食品表示の問題などが消費者心理に大きな影響を与え、厳しい状況が継続しました。

この中で、すりみなどの水産品では、練り製品業界の生産量の減少により前期に比べ販売数量は減少したものの、売上高はほぼ前期並みとなりました。肉類、鶏卵などの畜産品では、主に輸入プロイラーの販売数量が減少し、売上高が減少しました。野菜類などの農産品では、外食産業向けに個別店舗配送を行う生鮮野菜物流センターの拡充により、販売数量が増加し、売上高が増加しました。

これらの結果、食品関連事業の売上高は44,810百万円（前期比0.3%増）、営業利益は962百万円（前期比118.6%増）となりました。

## ②次期の見通し

連結業績見通し

単位：百万円（）内：当期比較

売上高	210,000	( +15,204	+7.8% )
営業利益	8,000	( △1,088	△12.0% )
経常利益	8,200	( △663	△7.5% )
当期純利益	4,900	( △386	△7.3% )

セグメント別（連結）の業績見通し

単位：百万円（）内：当期比較

セグメント	売上高	営業利益
貴金属関連事業	164,000 ( +13,942 +9.3% )	7,200 ( △926 △11.4% )
食品関連事業	46,000 ( +1,189 +2.7% )	800 ( △162 △16.9% )
合計	210,000 ( +15,204 +7.8% )	8,000 ( △1,088 △12.0% )

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速や原油価格の高騰の影響が懸念される状況にあるものの、アジア諸国の景気拡大は継続するものと見られます。

当社グループは、各領域において独自の営業網を活かした事業を展開し、業容の拡大に努めてまいります。

貴金属関連事業では、タイ、シンガポールなど各国拠点の営業網を強化し、東アジア地域での貴金属リサイクルと貴金属化成品の販売など、半導体・電子部品業界に照準を当てた業容の拡大を図ります。また、国内においても、生産体制の効率化や技術開発を継続的に行い、競争力の維持、強化に努めます。

食品関連事業では、世界的な資源価格の高騰と国内消費の落ち込みという厳しい状況が続くと予想される中で、顧客ニーズに対応した安心・安全な商品の安定供給を行うべく、品質管理の徹底や仕入先との関係強化、新産地の開拓などに努めます。

以上の結果、貴金属、食品の両セグメントにおいて増収を見込んでおりますが、業容の拡大や内部統制強化などにより、販管費が増加するものと見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて7,654百万円増加し、62,945百万円となりました。これは売上債権や棚卸資産の増加により流動資産が6,543百万円増加し、IT投資などにより固定資産が1,111百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,692百万円増加し31,462百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により262百万円減少し、投資活動に2,463百万円使用し、財務活動により2,835百万円増加いたしました。この結果、換算差額加算後の資金は196百万円増加し、当連結会計期間末の資金残高は2,724百万円となりました。

### （営業活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における営業活動の結果支出した資金は262百万円（前連結会計期間は142百万円の支出）となりました。

### （投資活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は2,463百万円（前連結会計期間は703百万円の支出）となりました。これは、固定資産の取得等によります。

### （財務活動のキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は2,834百万円（前連結会計期間は784百万円の収入）となりました。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	52.9	54.8	46.4	48.4	50.0
時価ベースの自己資本比率	55.2	64.2	135.5	128.0	93.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	2.9	2.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.6	16.8	27.5	—	—

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、安定配当の継続を基本とする中で、内部留保とのバランスを考慮した株主への利益還元を行うことによって、株主の期待に応えることを基本方針としております。内部留保金につきましては、主に貴金属関連事業における生産設備の増強や研究開発などの成長投資へ有効に活用し、将来的な収益力の向上と企業体質の強化を図ってまいります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき12円を予定しております。年間での配当金は中間配当金と合わせ24円となり、前期に比べ2円増配となります。また、平成19年9月1日付で、1株につき1.1株の株式分割を実施しており、この効果も合わせると前期に比べ20%の増配となります。

なお、次期については当期と同様に1株につき24円（中間配当金12円、期末配当金12円）を予定しておりますが、当社は株主への利益還元および当社株の流動性向上を目的として、平成20年8月末の株主の所有する株式を1株につき1.1株の割合をもって分割する予定であり、これに伴う実質増配を計ります。

今後も利益水準に応じた総合的な株主利益の還元を努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループが認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが顕在化した場合には当社業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこのようなリスクの認識にもとづき、TRM（トータルリスクマネジメント）委員会を中心に必要なリスク管理体制を構築し、リスク発生の回避およびリスク発生時の影響の極小化に努めています。

##### ①主要製品・商品の価格変動について

###### a 製品

当社グループの製品は、主に金、銀、パラジウム等の貴金属地金であり、それらの生産に用いられる主要原材料は、各種貴金属元素を含有するリサイクル原材料であります。その仕入価格は原則として貴金属地金の市場価格に基づいており、国際商品市況および為替相場の変動による影響を受けます。また、貴金属地金製品の販売価格も、市場価格に基づき決定されます。当社は、価格変動に伴う相場リスクを回避する目的で商品先物取引を行っておりますが、貴金属価格の動向によっては、価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

###### b 商品

当社グループの商品のうち、すりみを中心とした水産品、畜産品、農産品等の食品加工原材料は、取扱品の大部分が外国産品であります。その価格は、仕入・販売いずれも商品市況、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループでは、先物為替予約の実施、販売価格への転嫁によりこれらの変動に対応しておりますが、これらの価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

##### ②食品関連事業に関わる品質問題等について

当社グループの食品関連事業は、魚のすりみ、エビ、カニ、イカ、タコ等を中心とした水産品加工原料、生鮮野菜、乾燥野菜、冷凍野菜等を中心とした農産品加工原料、牛肉や鶏肉等の各種素材肉、鶏卵を中心とした畜産加工原料を輸入し、水産練製品、冷凍食品、惣菜、製菓等の食品メーカーへの卸売りを行っています。当社グループでは、法令に基づく食品表示の徹底はもとより、海外産地の品質管理指導や異物混入対策の強化などに万全を尽くしておりますが、食品の安全性等にかかる問題が発生し、輸入禁止措置等がとられた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③法的規制について

環境問題の社会的関心の高まりから、環境関連の法的規制は強化される方向にあります。当社グループの貴金属関連事業に関連する法的規制が強化された場合においては、それに対処するために、追加の設備投資負担等が必要になることがあります。また、当社は「廃棄物の処理および清掃に関する法律」に基づく事業者として、産業廃棄物の収集運搬、処理等の事業を行っており、各種法令の遵守が事業継続の大前提となっております。

当社グループでは、企業倫理と法令遵守を明文化した「企業倫理規程」を制定するとともに、コンプライアンスの実現のための取扱いを定めた「コンプライアンス規程」制定し、経営活動全般にわたるコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

##### ④廃棄物等の管理について

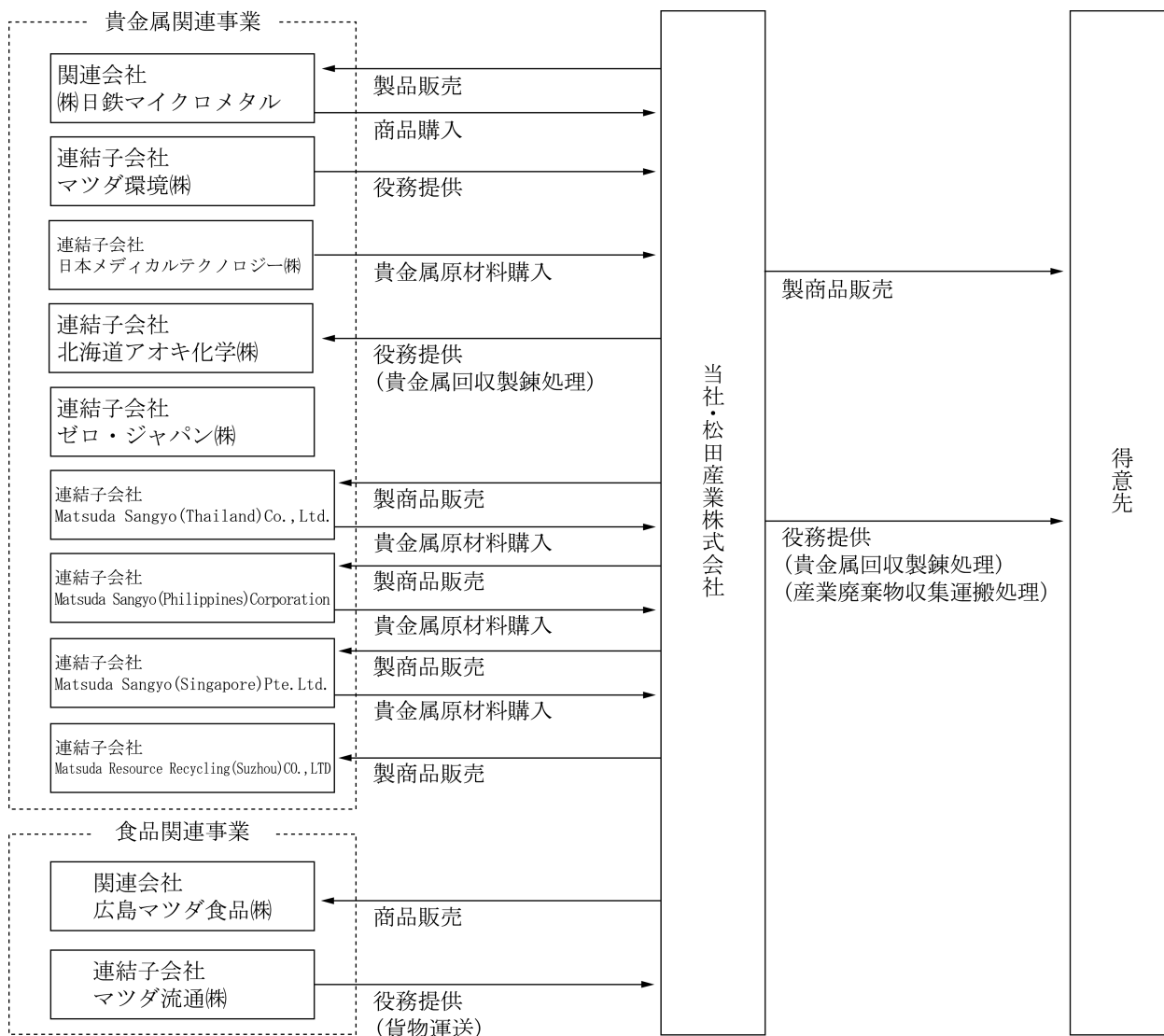
当社グループの製造過程において毒物や劇物を使用しており、廃液および大気への排出物に対して環境に配慮した適切な処理を行っております。しかしながら、工場の事故等により、これらの管理に何らかの問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社2社で構成され、貴金属回収製錬、貴金属地金・電子材料他の販売および産業廃棄物の収集・運搬・処理を行う貴金属関連事業、食品加工原材料および外食産業等への物流サービスを行う食品関連事業を主たる事業内容としております。子会社のマツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand) Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation、Matsuda Sangyo(Singapore) Pte.Ltd. および Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,LTD. においては当社の貴金属関連事業を対象業界または地域について補完しており、マツダ流通(株)においては当社の食品関連事業の物流を担当しております。関連会社の(株)日鉄マイクロメタルにおいては当社貴金属関連事業の主力取扱商品である金ボンディングワイヤを中心とした電子材料を生産し、広島マツダ食品(株)においては広島地区を主たる対象地域として食品加工原材料の卸売を行っております。

なお、Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,LTD. につきましては、平成19年4月に当社100%子会社として新たに設立されました。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1 日本メディカルテクノロジー(株)および北海道アオキ化学(株)は、子会社・マツダ環境(株)の子会社であります。  
2 関連会社は、すべて持分法適用会社に該当しております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献すること」を企業理念の根本に据え、限りある資源、貴金属をリサイクルして有効活用を図る「貴金属事業」、きれいな環境を次世代に引き継ぐ「環境事業」、地球の豊かな恵み、食資源を安定的に供給する「食品事業」の3事業を柱として、事業展開を図っております。

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」を経営の基本方針といたしております。顧客ニーズを的確に把握し、顧客との共存共栄をめざすところに当社の発展の道がみえてくると考えております。当社は、資源リサイクル事業を通じた資源確保への寄与、貴金属加工販売を通じた先端産業発展への寄与、環境事業を通じた環境保全への寄与、食品事業を通じた食生活・食文化への貢献をめざし、不断の営業努力によって、業容の拡大と適正利潤の獲得に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期的な経営目標の指数として、総資産経常利益率10%以上、自己資本比率55%以上を掲げております。当期において総資産経常利益率は15.0%と目標水準を上回りましたが、自己資本比率は50.0%と目標値を下回りました。引き続き、収益性の向上と効率経営の実現に向けて、鋭意努力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

中長期的には、貴金属関連事業を拡大・成長の牽引役部門と位置付け、食品関連事業を安定的成長部門と位置付けた経営戦略を展開してまいります。

セグメント別の概要は以下の通りであります。

##### (貴金属関連事業)

貴金属部門においては、「東アジアNo.1のリファイナー」を目指し、国内・海外において電子部材、化成品等の販売及び貴金属リサイクル原料回収の拡大を図ります。当社はこれまでのタイ、フィリピン、シンガポールの現地法人に加え、新たに中国に現地法人を設立するとともに、タイ現地法人では製錬工程を稼働させるなど、海外拠点の強化に努めてまいりました。今後も予想される中長期的なエレクトロニクス関連需要の増大に合わせて、更なる事業の拡大に注力してまいります。

環境部門においては、社会的な環境問題への取り組みに因應べく、当社が所有する廃酸・廃アルカリ処理設備や全国の許認可網に基づく処理ネットワークを活用し、エレクトロニクス業界や化学・薬品業界からの集荷拡大など、関連法規制に則った営業強化をしてまいります。

貴金属・環境処理の拠点である生産本部においては、回収原料の量的拡大に対応した設備増強を逐次実行するとともに、多様化や回収貴金属の対象範囲の拡大に対応した製錬技術の向上を図ります。その上に立って、貴金属リサイクル原料の中長期的な展望を踏まえ、より効率的な生産体制の構築を目指した取組みを行います。また、エレクトロニクス等の業界ニーズに的確に対応したメッキ用化成品の開発など、研究開発にも積極的に取組んで参ります。さらに、排出物規制強化への対応や地球環境負荷軽減のニーズを踏まえた廃液・排水・排ガスの適正処理技術の構築や、省エネルギーの推進などの課題に対しても積極的な姿勢で取組み、地域と顧客からの信頼獲得に努めてまいります。

##### (食品関連事業)

食品部門においては、農薬および食品添加物への法的規制が強化されるとともに、食品の安全・安心の確保がますます重要な課題になっています。当社はこれまでに培った品質保証に対するノウハウを活かした安全・安心な食材の提供による差別化を図るとともに、中国・青島に新設した駐在員事務所を活用し、顧客ニーズに基づく新規商材の開発や仕入ソースの多様化に取り組めます。



(4) その他、会社の経営上の重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項）

当社は、法人主要株主に該当する松田物産株式会社との間で、不動産賃貸借取引、損害保険取引及び事務代行を行なっております。

不動産賃貸借の取引条件については、不動産鑑定士の評価や近隣の相場を参照して公正に決定しており、保険料の支払いについては一般的な保険取引と同一の条件であります。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,527,830		2,727,222	199,392	
2 受取手形及び売掛金		19,153,509		20,868,380	1,714,870	
3 棚卸資産		12,850,186		17,888,398	5,038,211	
4 繰延税金資産		594,483		605,721	11,238	
5 未収入金		5,924,484		4,276,703	△ 1,647,781	
6 その他		1,951,060		3,196,209	1,245,148	
7 貸倒引当金		△ 7,694		△ 25,315	△ 17,620	
流動資産合計		42,993,860	77.8	49,537,320	6,543,460	15.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,390,657		4,708,150			
減価償却累計額	2,277,969	2,112,688	2,420,960	2,287,189	174,500	
(2) 機械装置及び運搬具	3,615,568		4,267,257			
減価償却累計額	2,361,421	1,254,147	2,788,597	1,478,660	224,512	
(3) 土地		4,146,271		4,752,420	606,148	
(4) 建設仮勘定		164,176		822	△ 163,353	
(5) その他	490,984		561,686			
減価償却累計額	326,661	164,322	381,299	180,386	16,063	
有形固定資産合計		7,841,607	14.2	8,699,479	857,872	10.9
2 無形固定資産						
(1) のれん		64,574		38,050	△ 26,524	
(2) その他		403,861		1,181,087	777,225	
無形固定資産合計		468,436	0.8	1,219,138	750,701	160.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,653,455		2,256,224	△ 397,230	
(2) 会員権		122,303		92,002	△ 30,301	
(3) 差入保証金		482,652		497,858	15,205	
(4) 繰延税金資産		251,790		207,152	△ 44,638	
(5) その他		700,510		696,345	△ 4,165	
(6) 貸倒引当金		△ 223,689		△ 259,796	△ 36,107	
投資その他の資産合計		3,987,023	7.2	3,489,786	△ 497,237	△ 12.5
固定資産合計		12,297,067	22.2	13,408,404	1,111,337	9.0
資産合計		55,290,927	100.0	62,945,725	7,654,797	13.8

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	11,002,848		12,880,347		1,877,498	
2 短期借入金	2,630,000		6,030,000		3,400,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	862,002		640,000		△ 222,002	
4 未払法人税等	2,482,686		2,001,904		△ 480,782	
5 賞与引当金	519,793		590,686		70,893	
6 役員賞与引当金	19,580		—		△ 19,580	
7 未払金	6,393,377		4,289,439		△ 2,103,938	
8 その他	2,805,461		2,960,445		154,983	
流動負債合計	26,715,750	48.3	29,392,822	46.7	2,677,072	10.0
II 固定負債						
1 長期借入金	1,030,000		1,307,000		277,000	
2 退職給付引当金	408,583		410,795		2,212	
3 役職退職慰労引当金	363,176		370,079		6,903	
4 その他	3,604		3,020		△ 583	
固定負債合計	1,805,363	3.3	2,090,894	3.3	285,531	15.8
負債合計	28,521,113	51.6	31,483,717	50.0	2,962,604	10.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,559,206	6.4	3,559,206	5.7	—	0.0
2 資本剰余金	4,009,273	7.3	4,009,273	6.4	—	0.0
3 利益剰余金	18,807,723	34.0	23,494,608	37.3	4,686,885	24.9
4 自己株式	△ 100,383	△ 0.2	△ 121,384	△ 0.2	△ 21,000	20.9
株主資本合計	26,275,819	47.5	30,941,703	49.2	4,665,884	17.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金	402,014	0.7	203,187	0.3	△ 198,826	△ 49.5
2 繰延ヘッジ損益	△ 79,227	△ 0.1	54,044	0.1	133,272	△ 168.2
3 為替換算調整勘定	171,207	0.3	263,070	0.4	91,862	53.7
評価・換算差額等合計	493,994	0.9	520,303	0.8	26,308	5.3
純資産合計	26,769,814	48.4	31,462,007	50.0	4,692,193	17.5
負債純資産合計	55,290,927	100.0	62,945,725	100.0	7,654,797	13.8

## (2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
I 売上高		167,436,525	100.0		194,795,763	100.0	27,359,238	16.3
II 売上原価		149,652,156	89.4		174,752,566	89.7	25,100,409	16.8
売上総利益		17,784,368	10.6		20,043,196	10.3	2,258,828	12.7
III 販売費及び一般管理費		10,351,114	6.2		10,954,220	5.6	603,106	5.8
営業利益		7,433,253	4.4		9,088,976	4.7	1,655,722	22.3
IV 営業外収益								
1 受取利息	4,997			8,763				
2 受取配当金	18,957			31,904				
3 持分法による投資利益	350,052			70,042				
4 仕入割引	40,504			62,561				
5 為替差益	414,982			—				
6 その他	52,022	881,516	0.5	80,942	254,213	0.1	△ 627,303	△ 71.2
V 営業外費用								
1 支払利息	56,965			77,711				
2 支払手数料	9,295			9,615				
3 為替差損	—			377,407				
4 その他	15,748	82,009	0.0	15,311	480,046	0.3	398,037	485.4
経常利益		8,232,761	4.9		8,863,143	4.5	630,382	7.7
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	34,415			—				
2 固定資産売却益	—			13,694				
3 投資有価証券売却益	10,087	44,503	0.0	27,738	41,432	0.0	△ 3,070	△ 6.9
VII 特別損失								
1 減損損失	16,802			—				
2 固定資産売却損	—			10,492				
3 固定資産除却損	46,477	63,279	0.0	30,913	41,406	0.0	△ 21,873	△ 34.6
税金等調整前当期純利益		8,213,984	4.9		8,863,170	4.5	649,185	7.9
法人税、住民税 及び事業税	3,485,777			3,498,520				
法人税等調整額	△ 158,679	3,327,097	2.0	78,374	3,576,894	1.8	249,796	7.5
少数株主利益		4,143	0.0		—		△ 4,143	△ 100.0
当期純利益		4,882,743	2.9		5,286,275	2.7	403,532	8.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	14,584,713	△ 83,806	22,068,843
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 642,353		△ 642,353
役員賞与			△ 17,380		△ 17,380
当期純利益			4,882,743		4,882,743
自己株式の取得				△ 16,778	△ 16,778
自己株式の処分		543		201	745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	543	4,223,009	△ 16,577	4,206,975
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	443,312	—	44,208	487,520	20,014	22,576,378
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 642,353
役員賞与						△ 17,380
当期純利益						4,882,743
自己株式の取得						△ 16,778
自己株式の処分						745
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	△ 13,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 41,297	△ 79,227	126,999	6,474	△ 20,014	4,193,435
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	—	26,769,814

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	18,807,723	△ 100,383	26,275,819
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 599,390		△ 599,390
当期純利益			5,286,275		5,286,275
自己株式の取得				△ 21,000	△ 21,000
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	4,686,885	△ 21,000	4,665,884
平成20年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,009,273	23,494,608	△ 121,384	30,941,703

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	402,014	△ 79,227	171,207	493,994	26,769,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 599,390
当期純利益					5,286,275
自己株式の取得					△ 21,000
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 198,826	133,272	91,862	26,308	26,308
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△ 198,826	133,272	91,862	26,308	4,692,193
平成20年3月31日残高(千円)	203,187	54,044	263,070	520,303	31,462,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	8,213,984	8,863,170	649,185
2 減価償却費	816,319	850,206	33,886
3 減損損失	16,802	—	△ 16,802
4 のれん償却額	25,686	26,524	837
5 貸倒引当金の増減額	△ 23,688	53,727	77,416
6 賞与引当金の増減額	68,532	70,893	2,360
7 役員賞与引当金の増減額	19,580	△ 19,580	△ 39,160
8 退職給付引当金の増減額	6,511	2,212	△ 4,299
9 役員退職慰労引当金の増減額	14,622	6,903	△ 7,719
10 受取利息及び受取配当金	△ 23,954	△ 40,667	△ 16,712
11 支払利息	56,965	77,711	20,746
12 持分法による投資利益	△ 350,052	△ 70,042	280,009
13 役員賞与金の支払額	△ 17,380	—	17,380
14 投資有価証券売却益	△ 10,087	△ 27,738	△ 17,650
15 固定資産売却損益	—	△ 3,201	△ 3,201
16 有形固定資産除却損	46,477	30,913	△ 15,564
17 売上債権の増減額	△ 1,242,949	△ 1,632,798	△ 389,848
18 未収入金の増減額	45,482	1,652,186	1,606,704
19 棚卸資産の増減額	△ 4,090,314	△ 4,836,865	△ 746,550
20 仕入債務の増減額	△ 1,336,019	1,626,124	2,962,143
21 未払金の増減額	235,441	△ 1,938,269	△ 2,173,711
22 その他の増減額	26,320	△ 929,773	△ 956,094
小計	2,498,278	3,761,635	1,263,356
23 利息及び配当金の受取額	29,706	38,344	8,637
24 利息の支払額	△ 55,591	△ 78,374	△ 22,782
25 法人税等の支払額	△ 2,614,759	△ 3,983,686	△ 1,368,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,366	△ 262,081	△ 119,715
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 626,500	△ 1,719,423	△ 1,092,923
2 有形固定資産の売却による収入	—	6,716	6,716
3 無形固定資産の取得による支出	△ 116,642	△ 867,453	△ 750,811
4 投資有価証券の取得による支出	△ 9,045	△ 175,904	△ 166,859
5 投資有価証券の売却等による収入	14,400	336,738	322,338
6 連結子会社株式の取得による支出	△ 23,320	—	23,320
7 その他	57,410	△ 44,428	△ 101,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 703,697	△ 2,463,756	△ 1,760,058
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入れの純増減額	1,350,000	3,400,000	2,050,000
2 長期借入れによる収入	600,000	1,000,000	400,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 507,491	△ 945,002	△ 437,511
4 自己株式の取得による支出	△ 16,021	△ 21,000	△ 4,979
5 配当金の支払額	△ 642,353	△ 599,390	42,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	784,133	2,834,606	2,050,473
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	88,240	87,430	△ 810
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	26,310	196,199	169,889
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,501,520	2,527,830	26,310
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,527,830	2,724,029	196,199

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の名称

マツダ流通(株)、マツダ環境(株)、日本メディカルテクノロジー(株)、北海道アオキ化学(株)、ゼロ・ジャパン(株)、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation、Matsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,Ltd

上記のうち、Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,Ltdについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうち、Matsuda Sangyo(Thailand)Co.,Ltd.、Matsuda Sangyo(Philippines)Corporation、Matsuda Sangyo(Singapore)Pte.Ltd.、Matsuda Resource Recycling(Suzhou)Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計処理基準に関する事項)

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、減価償却費は17,524千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、16,250千円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略します。



## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	122,823,052	44,613,473	167,436,525	—	167,436,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	67,712	72,512	(72,512)	—
計	122,827,852	44,681,185	167,509,038	(72,512)	167,436,525
営業費用	115,834,875	44,240,909	160,075,784	(72,512)	160,003,271
営業利益	6,992,976	440,276	7,433,253	—	7,433,253
<b>II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	40,691,422	12,138,917	52,830,340	2,460,587	55,290,927
減価償却費	768,718	47,600	816,319	—	816,319
減損損失	—	—	—	16,802	16,802
資本的支出	875,166	104,178	979,344	—	979,344

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	貴金属関連事業 (千円)	食品関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,053,083	44,742,680	194,795,763	—	194,795,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,800	68,205	73,005	(73,005)	—
計	150,057,883	44,810,885	194,868,769	(73,005)	194,795,763
営業費用	141,931,349	43,848,443	185,779,793	(73,005)	185,706,787
営業利益	8,126,533	962,442	9,088,976	—	9,088,976
<b>II 資産・減価償却費・ 減損損失及び資本的支出</b>					
資産	47,140,830	11,984,014	59,124,845	3,820,879	62,945,725
減価償却費	799,027	51,178	850,206	—	850,206
資本的支出	2,282,572	262,818	2,545,390	—	2,545,390

(注) 1 事業区分は、商製品の種類、性質、製造・処理方法および販売方法等の類似性等に照らし、総合的に区分しております。

2 各区分の主な商品、製品

(1) 貴金属関連事業 …金地金、銀地金、白金族地金、化成品、電子材料、貴金属回収製錬処理、産業廃棄物処理

(2) 食品関連事業 …水産品、農産品、畜産品およびその運搬

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 前連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が14,498千円、「食品関連事業」が5,081千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理基準に関する事項)(1)有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「貴金属関連事業」が15,458千円、「食品関連事業」が791千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	25,888,667	25,888,667
II 連結売上高	—	167,436,525
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.5	15.5

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	計
I 海外売上高	38,706,203	38,706,203
II 連結売上高	—	194,795,763
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	19.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア … 台湾、タイ、シンガポール、フィリピン、マレーシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,125.69円	1株当たり純資産額	1,202.99円
1株当たり当期純利益	205.31円	1株当たり当期純利益	202.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	
		当社は、平成19年9月1日付で普通株式1株に対し1.1株の割合で株式分割を行なっております。前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	1,023.35円
		1株当たり当期純利益	186.64円

## (注) 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額 (千円)	26,769,814	31,462,007
普通株式にかかる純資産額 (千円)	26,769,814	31,462,007
普通株式の発行済株式数 (株)	23,891,390	26,280,529
普通株式の自己株式数 (株)	110,711	127,549
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	23,780,679	26,152,980

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	4,882,743	5,286,275
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,882,743	5,286,275
期中平均株式数 (株)	23,781,932	26,156,070

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

- ※ リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	874,751		1,288,745		413,994	
2 受取手形	624,848		476,242		△ 148,605	
3 売掛金	18,667,261		19,516,136		848,874	
4 商品	3,317,579		4,344,411		1,026,832	
5 製品	2,596,403		3,317,808		721,404	
6 原材料	4,505,043		6,438,096		1,933,052	
7 仕掛品	228,189		325,215		97,025	
8 貯蔵品	47,272		41,057		△ 6,214	
9 前渡金	1,359,797		1,421,442		61,644	
10 前払費用	105,115		50,139		△ 54,976	
11 繰延税金資産	580,093		572,205		△ 7,888	
12 未収入金	6,325,412		4,651,391		△ 1,674,020	
13 未収消費税	982,256		1,632,437		650,181	
14 その他	89,398		200,918		111,520	
15 貸倒引当金	△ 6,669		△ 24,321		△ 17,651	
流動資産合計	40,296,753	76.3	44,251,927	76.6	3,955,173	9.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	3,266,232		3,338,596			
減価償却累計額	1,659,877	1,606,354	1,730,152	1,608,443	2,089	
(2) 構築物	715,557		742,829			
減価償却累計額	451,119	264,438	485,761	257,067	△ 7,370	
(3) 機械及び装置	3,077,912		3,519,090			
減価償却累計額	1,968,806	1,109,106	2,247,500	1,271,589	162,483	
(4) 車両及び運搬具	46,098		46,098			
減価償却累計額	24,406	21,691	31,714	14,383	△ 7,308	
(5) 工具器具及び備品	442,164		482,456			
減価償却累計額	289,830	152,334	333,754	148,701	△ 3,633	
(6) 土地		3,859,117		4,429,266	570,149	
(7) 建設仮勘定		1,722		822	△ 900	
有形固定資産合計		7,014,765	13.3		715,510	10.2

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
2 無形固定資産						
(1) 借地権	30,000		30,000		—	
(2) ソフトウェア	346,636		1,124,066		777,429	
(3) 電話加入権	23,964		23,964		—	
無形固定資産合計	400,601	0.7	1,178,031	2.0	777,429	194.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,543,695		1,084,663		△ 459,032	
(2) 関係会社株式	1,488,641		1,488,641		—	
(3) 出資金	1,220		1,220		—	
(4) 関係会社出資金	—		120,585		120,585	
(5) 関係会社長期貸付金	1,111,940		981,940		△ 130,000	
(6) 破産債権・その他 これに準ずる債権	182,188		205,791		23,603	
(7) 長期前払費用	25,373		28,638		3,265	
(8) 繰延税金資産	246,969		201,787		△ 45,182	
(9) 会員権	115,319		84,909		△ 30,410	
(10) 保険積立金	332,981		335,772		2,791	
(11) 差入保証金	460,888		469,877		8,989	
(12) 貸倒引当金	△ 373,689		△ 409,796		△ 36,107	
投資その他の資産合計	5,135,527	9.7	4,594,030	8.0	△ 541,496	△ 10.5
固定資産合計	12,550,894	23.7	13,502,337	23.4	951,443	7.6
資産合計	52,847,648	100.0	57,754,264	100.0	4,906,616	9.3

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	10,397,783		10,030,251		△ 367,531	
2 短期借入金	2,600,000		6,250,000		3,650,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	845,000		640,000		△ 205,000	
4 未払金	6,234,126		4,238,123		△ 1,996,003	
5 未払費用	954,171		730,582		△ 223,589	
6 未払法人税等	2,432,860		1,804,022		△ 628,838	
7 前受金	1,454,429		1,885,545		431,116	
8 預り金	60,757		27,444		△ 33,312	
9 賞与引当金	505,546		577,748		72,202	
10 役員賞与引当金	19,580		—		△ 19,580	
11 その他	137,237		23,351		△ 113,885	
流動負債合計	25,641,492	48.5	26,207,070	45.4	565,577	2.2
II 固定負債						
1 長期借入金	1,010,000		1,307,000		297,000	
2 退職給付引当金	395,199		396,394		1,195	
3 役員退職慰労引当金	363,176		370,079		6,903	
4 預り保証金	6,028		6,788		759	
固定負債合計	1,774,403	3.4	2,080,261	3.6	305,857	17.2
負債合計	27,415,896	51.9	28,287,332	49.0	871,435	3.2

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,559,206	6.7	3,559,206	6.2	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	4,008,730			4,008,730			
資本剰余金合計		4,008,730	7.6	4,008,730	6.9	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	177,900			177,900			
(2) その他利益剰余金							
配当平均積立金	140,000			140,000			
退職積立金	450,000			450,000			
別途積立金	6,500,000			6,500,000			
繰越利益剰余金	10,369,432			14,490,556			
利益剰余金合計		17,637,332	33.4	21,758,456	37.7	4,121,124	23.4
4 自己株式		△ 95,392	△ 0.2	△ 115,971	△ 0.2	△ 20,578	21.6
株主資本合計		25,109,875	47.5	29,210,421	50.6	4,100,545	16.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		401,103	0.8	202,466	0.3	△ 198,636	△ 49.5
2 繰延ヘッジ損益		△ 79,227	△ 0.2	54,044	0.1	133,272	168.2
評価・換算差額等合計		321,875	0.6	256,511	0.4	△ 65,364	△ 20.3
純資産合計		25,431,751	48.1	29,466,932	51.0	4,035,181	15.9
負債純資産合計		52,847,648	100.0	57,754,264	100.0	4,906,616	9.3

## (2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
1 製品売上高	83,747,356			99,456,108				
2 商品売上高	74,471,770			83,240,333				
3 処理収入	7,965,590	166,184,717	100.0	7,796,127	190,492,569	100.0	24,307,851	14.6
II 売上原価								
(1) 製品売上原価								
1 製品期首棚卸高	1,817,449			2,596,403				
2 当期製品仕入高	7,175,575			7,058,440				
3 当期製品製造原価	66,849,693			81,435,151				
合計	75,842,718			91,089,996				
4 製品期末棚卸高	2,596,403			3,317,808				
当期製品売上原価	73,246,314			87,772,188				
(2) 商品売上原価								
1 商品期首棚卸高	3,688,981			3,317,579				
2 当期商品仕入高	70,020,671			79,413,790				
合計	73,709,652			82,731,369				
3 商品期末棚卸高	3,317,579			4,344,411				
当期商品売上原価	70,392,073			78,386,957				
(3) 処理収入原価	6,068,051	149,706,439	90.1	6,401,577	172,560,723	90.6	22,854,283	15.3
売上総利益		16,478,278	9.9		17,931,846	9.4	1,453,568	8.8
III 販売費及び一般管理費		9,249,008	5.6		9,732,243	5.1	483,235	5.2
営業利益		7,229,270	4.3		8,199,602	4.3	970,332	13.4
IV 営業外収益								
1 受取利息	17,587			24,208				
2 有価証券利息	286			—				
3 受取配当金	26,194			39,107				
4 受取保険配当金	2,228			3,429				
5 仕入割引	40,504			62,561				
6 為替差益	424,597			—				
7 受取家賃	6,137			5,712				
8 特許権許諾収入	—			43,750				
9 その他	34,657	552,193	0.3	53,202	231,970	0.1	△ 320,222	△ 58.0
V 営業外費用								
1 支払利息	53,504			79,821				
2 支払手数料	9,295			9,615				
3 為替差損	—			253,599				
4 その他	6,220	69,020	0.0	18,210	361,247	0.2	292,227	423.4
経常利益		7,712,442	4.6		8,070,325	4.2	357,882	4.6



区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	34,535			—				
2 固定資産売却益	—			13,638				
3 投資有価証券売却益	10,087	44,622	0.0	27,738	41,376	0.0	△ 3,246	△ 7.3
VII 特別損失								
1 減損損失	16,802			—				
2 固定資産売却損	—			10,413				
3 固定資産除却損	46,477	63,279	0.0	30,859	41,272	0.0	△ 22,006	△ 34.8
税引前当期純利益		7,693,786	4.6		8,070,428	4.2	376,642	4.9
法人税、住民税 及び事業税	3,421,000			3,252,000				
法人税等調整額	△ 150,111	3,270,888	1.9	97,913	3,349,913	1.7	79,025	2.4
当期純利益		4,422,897	2.7		4,720,514	2.5	297,616	6.7

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		配当平均 積立金	退 職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	6,606,268	13,874,168	△ 79,370	21,362,733
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 642,353	△ 642,353		△ 642,353
利益処分による役員賞与					△ 17,380	△ 17,380		△ 17,380
当期純利益					4,422,897	4,422,897		4,422,897
自己株式の取得							△ 16,021	△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	3,763,163	3,763,163	△ 16,021	3,747,142
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	441,823	—	441,823	21,804,556
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 642,353
利益処分による役員賞与				△ 17,380
当期純利益				4,422,897
自己株式の取得				△ 16,021
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	△ 119,947
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 40,719	△ 79,227	△ 119,947	3,627,194
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	3,559,206	4,008,730	4,008,730

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
配当平均 積立金		退職 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	10,369,432	17,637,332	△ 95,392	25,109,875
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△ 599,390	△ 599,390		△ 599,390
当期純利益					4,720,514	4,720,514		4,720,514
自己株式の取得							△ 20,578	△ 20,578
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	4,121,124	4,121,124	△ 20,578	4,100,545
平成20年3月31日残高(千円)	177,900	140,000	450,000	6,500,000	14,490,556	21,758,456	△ 115,971	29,210,421

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	401,103	△ 79,227	321,875	25,431,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 599,390
当期純利益				4,720,514
自己株式の取得				△ 20,578
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 198,636	133,272	△ 65,364	△ 65,364
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 198,636	133,272	△ 65,364	4,035,181
平成20年3月31日残高(千円)	202,466	54,044	256,511	29,466,932

## 6 その他

### (1) 役員の異動

役員人事等につきましては、平成20年4月14日付の開示資料「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。